

## 第26回 革命を学ぶより英語を学べ、いや日本語だ

破壊と暴力が中国を支配していた文化大革命のころ。深夜北京のアパートのドアが激しく叩かれた。すわ秘密警察か、それとも紅衛兵か！ 住人の家族は怯え、暗闇のなかでじっと息を潜めた。しかしドアはますます激しく叩かれ、一向に止む気配はない。遂に諦めた主人がドアを開けた。次の瞬間、彼は歓喜の表情で振り返り大声で叫んだ。助かった！ おまえたち喜べ！ 隣の部屋が大火事だそうだ！」

これは文革が終わり、中国が豊かな時代になってから生まれた小話だ。1966年より中国全土に吹き荒れた文化大革命は、時に家庭内ですら政治闘争が繰り広げられた暗黒の季節であり、このような半ば実話に近いジョークをつくる余裕はなかった。当時、中国で一体何が始まったのか誰も理解できず、日本の大手新聞も「社会主義の壮大な実験が始まった。すばらしい」など太平楽な記事を書いていた。

後になって明らかとなったのだが、文革とは「大躍進政策」の失敗で国家主席を辞め、半引退生活を余儀なくされていた毛沢東（共産党主席）による奪権闘争であり、標的にされたのが劉少奇、鄧小平を中心とする（実権派、走資派などと呼ばれた）共産党官僚集団、そして「鉄砲玉」として利用されたのが紅衛兵とおだてあげられた中高校生の子供たちだったのである。

天安門広場の楼上に毛沢東主席が登り、数十万人の紅衛兵に向かって毛沢東語録を振りかざし、これに紅衛兵たちが歓呼の声で応えているシーンを覚えている人は多いだろう。中国語を知らなければ、毛沢東が語録を手に、「この本をここに落としたのは誰だ～？」と叫び、紅衛兵たちが「オレだ～！ 要らないから捨ててくれ～！」と怒鳴り返しているようにも見える。

文革10年は恐るべき教育空白の時代であり、多くの若者が高等教育を受けるチャンスを失った。このブランクとは単に高卒や大卒資格者の人数のことではない。最も深刻だったのは職場が階級闘争の場と化し、OJTを含む職場教育がほとんど行われなかったことであった。

中国の改革開放はまだ進行中だが、これまでの30年は大成功だったといえる。一見すると、中国はいとも簡単に高度成長に成功したようにみえるが、実は教育の空白という大きなハンディを背負った苦闘の連続だったのである。そのブランク世代がそろそろ定年退職の時期を迎えつつあり、人材不足の危機は去りつつあるが、80年代から90年代にかけて、そういった連中と向かい合った日本人駐在員はずいぶん苦勞させられた。その抱腹絶倒の苦勞話を披露すれば大河小説になってしまうのでここでは割愛する。

商品とお釣を投げてよこす80年代のデパート店員の態度が、当時の中国人の仕事に対するスタンスを雄弁に物語っていた。北京の国営企業で働く公務員は午後4時半になったら職場のシャワー室で髪を

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

洗い、5時きっかりに退社、残業という言葉は当時の中国の辞書にはなかったはずだ。

時代は変わり、いま中国企業で働くビジネスマンたちの生存競争は日本以上に厳しい。大学卒の学士はあたりまえ、修士や博士でないとチャンスは回ってこない企業もあるくらいだ。大都市に住む子供たちは小学生のころから受験勉強に明け暮れている。親も必死なのである。

ひとつ残念なのは、教育ブームのなかで日本語を学ぼうとする学生が必ずしも多くないことである。ただ日本語を選択しない若者にも言い分はある。日本語を学び、北京や上海の日本企業に勤務しても、管理職は日本からの派遣社員が独占していて、「ナショナルスタッフ」はせいぜい総務課長止まり、などというケースが多いからである。中国で活躍する日系企業は常日頃から現地化が必要だと言い、その重要性は認識しているようだが、欧米企業に比べると現地社員を大抜擢するケースは多くない。

今後「日本語を勉強すれば英語以上に将来の展望が開ける」と考える中国の若者たちが増えるようになれば、日中両国間の関係は自ずと好転し、新たな Win-Win の時代が開けると思うのだが。そのためには日本政府だけでなく、現地進出企業の努力も必要だ。出来の悪いスタッフを無理して登用する必要はないが、現場は現地スタッフに任せても、内部統制の仕組みをしっかりと構築すれば人事管理は充分可能ではないだろうか。(了)

平成 21 年 6 月 9 日

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2075% (税込み) (約定代金が 260,869 円以下の場合、3,150 円 (税込み)) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8400% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0840% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.20% (税込み) (約定代金が 2,625 円に満たない場合は、2,625 円 (税込み)) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 03-5117-1040